



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	54	△95.4	△69	-	△69	-	△75	-
2020年12月期第2四半期	1,164	122.6	△27	-	△27	-	160	-

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △75百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 160百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△17.39	-
2020年12月期第2四半期	58.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	351	306	77.9
2020年12月期	444	382	78.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 273百万円 2020年12月期 349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(s 2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	4,333,500株	2020年12月期	4,333,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	20株	2020年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	4,333,480株	2020年12月期2Q	2,733,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、及びインターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産販売業務の他、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業への展開を図っている「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」
- ・ 販売用太陽光発電施設の仕入、販売事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高54,134千円（前年同期比95.4%減）、営業損失69,222千円（前年同期は27,171千円の営業損失）、経常損失69,196千円（前年同期は27,321千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失75,380千円（前年同期は160,007千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

フットサル施設の運営をしている兵庫県のつかしん店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置を受け、臨時休業等の措置をとっておりましたが、臨時休業等の売上及び利益に与える影響が前年同四半期と比較して軽微であったことから、増収増益となりました。また、神奈川県東山田店では、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は50,421千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は13,674千円（前年同期比142.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、ソーシャルレンディング事業をはじめとするフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図る方針ですが、2021年12月期については、下期においてフィンテック事業における売上高を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期は1,125,571千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は6,512千円（前年同期は77,386千円の営業利益）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務の拡大を企図し、当該業務に従事する人員の拡充を図ったことから、売上高は3,713千円（前年同期は275千円の売上高）となりました。また、前期からの課題であった販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業損失については前年同期の12,162千円から減少し、3,195千円となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、前連結会計年度（2020年10月1日）より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得しておりますが、当第2四半期連結累計期間では、売上高が計上されず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失4,367千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は351,824千円となり、前連結会計年度末に比べ92,709千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が97,623千円減少、敷金及び保証金等が9,708千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は44,895千円となり、前連結会計年度末に比べ17,329千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が6,466千円減少、未払法人税等が9,216千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は306,929千円となり、前連結会計年度末に比べ75,380千円減少し、自己資本比率は77.9%となりました。その主な要因は、2021年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が236,000千円及び資本剰余金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が75,380千円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97,623千円減少し、73,188千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は82,066千円（前年同四半期は117,096千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失74,485千円に減価償却費2,477千円及び減損損失5,288千円を加味した上で、未収入金の増加1,480千円、その他の流動負債の減少7,560千円、法人税等の支払額7,894千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は15,328千円（前年同四半期は3,057千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,250千円、敷金及び保証金の差入による支出13,078千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は227千円（前年同四半期は96,658千円の収入）となりました。主な要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出227千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、スポーツ事業として、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を2店舗（神奈川県1店舗、兵庫県1店舗）にて展開しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置等を受け、兵庫県1店舗について臨時休業等の措置をとっております。

当社グループ全体につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念等、経営成績等に重要な影響を及ぼす事象を精査中であり、適時開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,811	73,188
売掛金	4,849	4,906
営業投資有価証券	50,000	50,000
未収入金	234,070	235,550
前渡金	1,587	119
前払費用	5,598	6,815
未収還付法人税等	18,113	15,896
未収消費税等	16,220	13,783
その他	486	561
貸倒引当金	△114,100	△114,108
流動資産合計	387,639	286,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,731	22,399
その他（純額）	345	584
有形固定資産合計	25,076	22,983
投資その他の資産		
敷金及び保証金	31,818	41,527
その他	—	599
投資その他の資産合計	31,818	42,126
固定資産合計	56,895	65,110
資産合計	444,534	351,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,864	9,397
未払法人税等	10,811	1,595
未払消費税等	2,711	2,450
未払費用	9,267	8,902
預り金	1,679	1,224
前受金	811	941
課徴金引当金	18,000	18,000
その他	1,411	717
流動負債合計	60,557	43,228
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	1,516	1,516
固定負債合計	1,666	1,666
負債合計	62,224	44,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,000	100,000
資本剰余金	565,352	194,256
利益剰余金	△551,970	△20,254
自己株式	△24	△24
株主資本合計	349,358	273,977
新株予約権	32,952	32,952
純資産合計	382,310	306,929
負債純資産合計	444,534	351,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,164,687	54,134
売上原価	1,059,856	33,511
売上総利益	104,831	20,622
販売費及び一般管理費	132,002	89,845
営業損失(△)	△27,171	△69,222
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,091	—
還付加算金	45	25
その他	230	0
営業外収益合計	1,367	25
営業外費用		
支払利息	1,446	—
支払手数料	71	—
営業外費用合計	1,517	—
経常損失(△)	△27,321	△69,196
特別利益		
子会社株式売却益	319,987	—
新株予約権戻入益	1,550	—
特別利益合計	321,537	—
特別損失		
減損損失	—	5,288
貸倒引当金繰入額	132,371	—
特別損失合計	132,371	5,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,844	△74,485
法人税、住民税及び事業税	1,837	895
法人税等合計	1,837	895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,007	△75,380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	160,007	△75,380

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,007	△75,380
四半期包括利益	160,007	△75,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,007	△75,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,844	△74,485
減価償却費	2,749	2,477
減損損失	—	5,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,343	8
瑕疵保証引当金の増減額(△は減少)	△553	—
敷金及び保証金償却額	266	331
受取利息	△0	△0
助成金収入	△1,091	—
支払利息	1,446	—
子会社株式売却損益(△は益)	△319,987	—
新株予約権戻入益	△1,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	310	△57
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,013,759	—
未収入金の増減額(△は増加)	△33,548	△1,480
前渡金の増減額(△は増加)	46,321	1,084
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,112	1,144
預り金の増減額(△は減少)	△618	△455
前受金の増減額(△は減少)	△1,100,470	130
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,060	△7,560
その他	—	△599
小計	△116,725	△74,172
利息及び配当金の受取額	0	0
助成金の受取額	1,091	—
利息の支払額	△1,463	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,096	△82,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,837	△2,250
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△15,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	97,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,658	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,495	△97,623
現金及び現金同等物の期首残高	30,765	170,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,269	73,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

前連結会計年度(2020年10月1日)より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始し、取得後の販売を目的として太陽光発電施設にかかる権利等を所有する合同会社の出資持分、及び当該出資持分の譲渡人が当該合同会社に対して保有する債権を取得しております。当連結会計年度より当該資産を販売するとともに、今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、前連結会計年度に第三者割当による新株及び新株予約権の発行により475,352千円の資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が236,000千円及び資本準備金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が194,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,840	1,125,571	275	1,164,687	—	1,164,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,840	1,125,571	275	1,164,687	—	1,164,687
セグメント利益又は損失(△)	5,649	77,386	△12,162	70,873	△98,045	△27,171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,045千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が1,157,305千円減少しております。その主な要因は、販売用不動産の売却等に伴い、販売用不動産が1,057,974千円減少及び前渡金が60,922千円減少したこと、及び当第2四半期連結会計期間において、不動産事業を展開しております株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社である合同会社SCファンド1号を連結の範囲から除外したことによるものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	50,421	—	3,713	—	54,134	—	54,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,421	—	3,713	—	54,134	—	54,134
セグメント利益又は損失(△)	13,674	△6,512	△3,195	△4,367	△400	△68,822	△69,222

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,822千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失5,288千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は5,288千円であります。